

(様式 1)

自 己 評 価 表

愛媛県立みなら特別支援学校（本校）

学校番号（ 51 ）

教育方針	1 児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じて、育成を目指す資質・能力を明確にし、調和的な発達を支える指導・支援の充実を図る。 2 体験活動を重視し、児童生徒が学ぶ意義を実感しながら、主体的に学習活動に取り組めるよう授業の工夫・改善を図る。 3 児童生徒にとって安全・安心な学校生活を保障し、自立的に生活する力やよりよい人間関係を築く力を育てる。	重点目標	『各学部段階等に応じた指導・支援の充実を図り、学校全体で一体的に児童生徒の資質・能力を育成する。』 1 小学部：身近な人との関わりを豊かにしながら、生き生きと活動する力を育てる。 2 中学部：周りの人たちとの関わりを深めながら、自分から表現する力や生活を楽しむ力を育てる。 3 高等部普通科：社会の中で、自分で判断し活動する力や豊かに生きる力を育てる。 高等部産業科：働く意欲と資質を高め、よき職業人として生活する力を育てる。 4 寄宿舎：たくさんの友達と触れ合い、助け合いながら生活する力を育てる。
------	---	------	---

領域	評価項目	具体的目標	評価	目標の達成状況	次年度の改善方策
学習指導	授業づくり教材・教具の充実	学習履歴等の蓄積した教育データを指導・支援に活用する。また、 <u>児童生徒への関わり方や支援の在り方を学び、指導力の向上を図る。</u>	A	保護者における中学部・高等部での評価の上昇から、ＩＣＴ機器の効果的な活用や分かりやすい授業の実践が進められたと思われる。 教員については、ＩＣＴから蓄積した教育データの活用へと目標の視点の変更により、全体としては評価が上がったと考えられる。	・教職員が、知的障がい、発達障害など特別支援教育について各障害の特徴、原因、支援方法などを学び、児童生徒の理解を深める研修を行う必要がある。 ・教職員全体での蓄積した教育データの活用のために、校内の機器や学習支援アプリの活用などについて、情報の共有や提供をする。
	各教科等を合わせた指導の充実	学習指導要領に示された内容を踏まえ、児童生徒が協働的・主体的に活動する場面を取り入れた授業づくりを行うとともに、実体験に基づく活動とＩＣＴ機器の効果的な活用のバランスを意識した授業づくりを検討・実践する。	A	教員の評価は昨年度と同程度であった。しかし、保護者の評価は各部とも上昇していること、高等部生徒の授業評価も９割前後の生徒が高評価であることから、体験的な活動の導入による魅力ある分かりやすい授業の実践がより進められたと思われる。	・各教科等を合わせた指導において、学習指導要領における各教科等の内容との関連をより一層意識する。 ・児童生徒の学習評価を、通知表の評価時期に限らず、授業を担当する教員間でこまめに行う。

領域	評価項目	具体的目標	評価	目標の達成状況	次年度の改善方策
児童生徒指導	基本的生活習慣の確立	家庭等と連携して児童生徒の目標設定を行い、指導・支援の方法を共有することにより、発達の段階や障がいの程度に応じた基本的生活習慣を育成する。	A	教員からの評価は昨年度同様であった。昨年度より保護者評価が0.2ポイント上回っている。今後とも、保護者との情報共有や連携をより一層図るとともに、学年や部全体での指導・支援方法の一貫性を図ることが必要である。 昨年度、課題として挙げた、高等部において「正しい生活習慣等を身に付けることについて先生が分かりやすく教えてくれない。」と回答した生徒数が年々減少傾向であるため、今後も続けて教員が率先垂範し、支援していきたい。	・児童生徒の実態や前年度の支援方法・引継ぎ内容を把握する必要があるため、個別の教育支援計画・個別の指導計画等を新年度の担任等が読み込む。また、前年度の担当者と新年度の担当者が、引継ぎを行う際、具体的な事例をあげて説明したり、質疑応答等したりして、児童生徒の実態や家庭環境等を把握する。 ・担任だけでなく、対象の児童生徒に関わる教員全員が、実態や効果的な支援方法を理解・実践できる組織・体制を強化していく。具体的には定期的な学年会や部会だけでなく、職員室等で日常的に情報交換する。 ・送迎時や連絡帳、懇談等の機会を活用したり、状況に応じて電話連絡を行ったりし、保護者との連絡をより丁寧に行う。 ・正しい生活習慣（挨拶、身だしなみ、言葉遣い等）について、教員が率先垂範する。
	学校生活の充実	多様な人々と協働するよう集団構成や活動の場を工夫し、学級・ホームルーム経営や行事等の企画・運営に取り組む。また、一人一人の具体的な目標を明確にして、役割を設定し、社会参加につながる資質・能力を育む指導・支援に努める。	B	保護者からの評価は昨年度より0.1ポイント上がった。教員については昨年度と同様であった。（感染症対策で、制限のある学校行事の開催方法にも慣れ、）近年続いていた「参観の機会が少ないので、学校の状況が分からない。」という意見は改善された。高等部生徒アンケートの結果についても、「先生が学級やホームルーム行事で係の仕事や自分の役割がきちんとできるように分かりやすく教えてくれますか。」の質問に対し、「いいえ」「分からない」の生徒は、昨年度より減っており、生徒自身が、様々な場面で自分の役割を果たすこと等で達成感を得られてきたと思われる。	・係活動や各部、各学年の集会・行事での役割を決定したり遂行したりするときに、児童生徒の実態や適性を考慮しながら、目標を明確にし、事前・事後の学習を更に充実させ、達成感を感じるように指導・支援していく。その際、担任や担当者だけでなく、学年主任や各部主事等と連絡や相談を行い、組織として関わっていく。 ・行事や集会の実施状況に応じて、児童生徒の自己肯定感が向上するよう、時期を変更したり、その形態や方法を工夫したりしながら教育実践を進める。

領域	評価項目	具体的目標	評価	目標の達成状況	次年度の改善方策
進路指導	進路指導の充実	児童生徒の「得意」「好み」「できること」「願い」が、将来の進路選択につながることを念頭に置き、本人の将来の姿や家庭の生活設計を本人・保護者・学校で共有しながら適切な進路支援を行い、主体的な進路選択に導く。 <u>進路選択を進める上で、本人・保護者の進路に関する理解度を把握し、担任との情報共有を密にして、情報提供の仕方を考える。</u>	B	昨年度に比べ教員の評価は変わらなかったが、保護者からの評価が0.1ポイント上がった。保護者からの意見に「進路指導の際に、家庭の仕事の都合と合う施設がなかなか見つからず、特に別の施設や事業所を提供せず「入所するしかないですね」と進路指導の先生に言われた。」という意見があった。生徒の実態や保護者の意向に合った進路先を提示するのは難しい面もあるが、ホームルーム担任や他機関との連携を更に密にしていける必要があると考えられる。 生徒の結果では、昨年度と比較して「いいえ」や「分からない」の数値が減少している箇所が多かった。学校生活の中で教員との対話や実習等を通して、自分なりの進路に関する考え方や知識が向上し、進路について考える機会が増えていることが結果に反映されていると考える。 進路研修や施設・事業所等合同説明会を全保護者対象にしたこともあり、「進路についてよく分からない」との保護者の意見が今年度に関してはなかった。	・進路支援課と担任が連携して、保護者の進路に対する理解度に応じて、どのように伝えるとよいかを情報共有して取り組む。 ・進路だよりや進路の手引きを通して、進路に関する情報を発信しているつもりではあるが、保護者にとっては具体的に進路選択が進んでくると初めてのことが多くなる。伝える側が、保護者にとっても初めての経験であることを念頭に置いて、丁寧に伝える。 ・進路研修や施設・事業所等合同説明会や進路の手引きについての研修会等を開催して保護者の進路に関する理解を深める場を設ける。
	キャリア教育の推進	児童生徒一人一人の目指す姿・課題を明確にし、現在行っている教育活動全体がキャリア教育であることを教員の進路研修を通して伝え、児童生徒・保護者・教員間でのコミュニケーションを積極的に図るための材料となるよう、研修内容を検討する。 キャリア教育月間重点目標を、年間行事や個々の児童生徒の実態に応じて計画的に設定し、実践できるように導く。	A	生徒のアンケート結果は昨年度から引き続き「いいえ」が減少していることから、児童生徒一人一人がキャリア教育月間重点目標を意識して学校生活を送っていると考えられる。反面、教員の結果が0.1ポイント下がっている。進路研修等での教員の専門性の底上げは今後は必要になってくると考える。	・引き続き、キャリア教育月間重点目標を毎月各教室に掲示し、児童生徒及び教員が意識して取り組む場面を設定する。 ・小・中学部からの基本的生活習慣の定着や様々な経験を増やすことが最終的に高等部での進路選択に幅を持たせるということを、懇談や研修を通して伝えられるように、教員への進路研修をより一層充実させる。

領域	評価項目	具体的目標	評価	目標の達成状況	次年度の改善方策
安全 教育	学校安全教育の充実	施設・設備及び備品等の整備・点検・強化に努めるとともに、体験的で実践的な安全教育等の機会を増やすことで、児童生徒が主体的に自らの命を守ろうとする態度を養う教育活動を行う。	A	防災学習については、各学級やホールルームに徹底してもらいたいポイントを提示し、各学級、ホームルーム単位で丁寧に指導を行った。特に、災害場面に応じた命を守るポーズの周知については、場面に応じた行動を取る児童生徒が非常に増えた。 不審者対応の安全教育については、各部の状況に応じて、実演やワーク等の実施を通して、一人ひとりが理解しやすいよう配慮した。教職員においては、児童生徒への指導の直前に研修を設定することで意識付けとなっている。	・学校備蓄や家庭からの食料備蓄品などを実際に食べる活動を取り入れるなど、授業等における活用体験を推進し、実際の場面でスムーズな活用ができるようにする。 ・防災学習では、具体的で統一性のある学習内容及び方法について、各学級・ホームルーム等に周知することにより、災害時に学校全体として機能的に対応できるようにしたい。 ・東温市役所や東温市消防本部と連携を密にしながら、本校の防災体制及び福祉避難所の開設・運営に係る仕組みについて構築していく。 ・不審者対応の教職員向けの研修においては、警察直通ボタンの使用等を通して、更に現実味を帯びたものとする 것을検討したい。
	安全な教育環境の整備	児童生徒の衛生意識の向上を図り、緊急時等における適切な対応等や、安全点検の確実な実施を行い、児童生徒が安全で安心して学べる教育環境の整備に努める。	A	AEDが必要な状況はなかったが、感染症の情報周知や対策のほか、怪我の対応を含めた緊急時における適切な対応については、養護教諭と連携し、年間を通してスムーズに実施できた。月1回の安全点検についても、業務員との連携により迅速な修繕対応ができた。評価としては、教員、保護者、寄宿舎ともに4.3以上の評価であり、目標はおおむね達成できたと考える。	・感染症予防の情報提供や対策、救急搬送時（心肺蘇生が必要な場合を含む）等の研修を引き続き行うとともに、日頃の情報共有など、関係各課と連携を図りながら校内全体の緊急時の対応意識を高めていきたい。 ・地震対策や消防点検指摘内容など、経費が必要な対応についても、関係各課と連携を取りながら、より安全な教育環境となるよう改善していきたい。

領域	評価項目	具体的目標	評価	目標の達成状況	次年度の改善方策
教育相談体制	人権・同和教育の充実	児童生徒や保護者の不安や悩みに寄り添い、全ての児童生徒が「学校に行きたい」と思い、安心して学校生活を送り、お互いを認めて尊重し合う学校づくりを目指す。	A	教員の項目の数値は昨年度と同様であったが、保護者、寄宿舎では上昇している。目標はおおむね達成できたと考える。数値だけでの判断にはなるが、部が上がるにつれて、数値が下がる傾向にある。	・引き続き、各部で人権・同和教育の充実に取り組んでいく。（児童生徒の変化をキャッチし適切に対応をする。児童生徒や保護者が悩みを打ち明けやすい雰囲気づくりを行う。児童生徒が「学校に行きたい」と思う学校づくりに、チームで協力して取り組む。） ・高等部では、高等部から入学した生徒に不本意入学から不登校につながるケース、地域の小規模校から大規模校への進学で人間関係の広がりや戸惑う生徒などが見られる。教師もチームで友達同士のトラブルに対応しているが、生徒自身折り合いを付けるのが難しい場合があり、本人が納得する対応には至らない場合がある。その都度丁寧に話を聞き、対応を継続していく。
	個別の教育支援計画の活用	個別の教育支援計画を関係機関（学校・家庭・福祉・医療等）と連携するための情報共有のツールとして更に活用が進むよう啓発する。また、必要に応じて支援会議（合同支援会議）を行い、連携を進める。	A	懇談で支援計画を基に話し合いを行うようにしたことで、「活用している」と捉えられている。 今年度も4つの事業所と合同支援会議を実施した。情報交換ができて、大変良かったという意見が多く聞かれた。	・先生方に、引き続き「活用イメージ図」や支援計画の立て方を説明する機会を持つ。また、機会があるごとに事業所にも周知する。保護者へも「特別支援教育だより」に掲載するなどして周知する。 ・長期休業中に、合同支援会議を引き続き実施する。
	センター的機能の充実	教職員のニーズに合う研修会や学年会等での話し合いや情報共有の機会を作り、専門性の向上に努める。 特別支援教育コーディネーターを中心に、地域のニーズに対応した教育相談や学校参観、地域支援を行う。本人・保護者が納得できる就学・進学に向けて関係機関との連携を進める。	A	専門性向上に関して、教員の意識はほぼ変わっていない。保護者の相談しやすさの項目は昨年度より上がった。就学・進学・転学に向けて、松山城北特支の新設に伴う難しい相談対応が必要だった。県や各市町の教育委員会や児童発達支援センター、小中学校の担当者ともより深く連携を取りながら進めた。	・ニーズに応じた研修を引き続き行う。また、様々なケースの情報や対応方法について、学年会等で共有する。 ・児童発達支援センター、各市町の小中学校の支援学級担当者やコーディネーターの先生方と情報共有する機会を持ち、本校の理解・啓発を図る。
業務改善	職場環境の整備と適切な勤務時間	教職員の協働性や同僚性を高め、正確な情報共有と知識・技能の伝達に基づくチームによる指導・支援の充実を図る。 校務の合理化・円滑化と個々の能力や適性を生かした体制・組織づくりを進め、ゆとりをもって職務に取り組める職場環境を整備し、教職員の <u>超過勤務時間の縮減とワークライフバランスの充実を図る。</u>	B	教員・保護者ともに、情報共有という点では評価が高かった。会議だけでなく、職員室などで日常的に情報交換がしやすい雰囲気醸成できていると思われる。 働き方改革という点では、保護者の評価は高かったが、教職員の評価はやや低かった。超過勤務時間は減少傾向にあるが、依然として個人差がある。	・部内や部を超えて教職員で学び合う機会をつくり、個々の知識・技術に偏りがないようにする。 ・個々の能力や適性を生かすことで、業務量の偏りのない校務分掌を目指す。働き方改革に関するアンケート結果を共有し、ワークライフバランスの充実のための取組を学び合う環境をつくる。

※ 評価は5段階（A：十分な成果があった B：かなりの成果があった C：一応の成果があった D：あまり成果がなかった E：成果がなかった）とする。